



平成 27 年 2 月 27 日

各 位

会社名 日本電信電話株式会社  
代表者氏名 代表取締役社長 鶴浦 博夫  
(コード番号 9 4 3 2 東証第一部)

## 平成 2 7 年度事業計画の認可申請について

日本電信電話株式会社及び当社子会社である東日本電信電話株式会社ならびに西日本電信電話株式会社は、平成 2 7 年度事業計画について、本日、総務大臣に認可申請を行いましたので別紙の通りお知らせいたします。

〈本件に関する問合せ先〉

日本電信電話株式会社 IR 室

渡邊、小菅

TEL : 03-6838-5481

FAX : 03-6838-5499

平成27年2月27日

平成27年度事業計画の認可申請について

日本電信電話株式会社（NTT）は、平成27年度事業計画について、本日、次のとおり総務大臣に認可申請を行いました。

本件に関するお問い合わせ先

経営企画部門 事業計画担当

T e l : 03-6838-5151

E-Mail : jigyou@hco.ntt.co.jp

情報通信については、FTTHやLTEなどのブロードバンド通信環境の充実やスマートフォンやタブレット等の急速な普及、ソーシャルメディアやクラウドコンピューティングの利用拡大などにより、産業構造や人々の生活全般に変化をもたらしている。

情報通信の市場では、様々な事業者によるICT利活用が進んでおり、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした更なる経済成長や地方創生への寄与、少子高齢化などの社会的課題の解決についても、情報通信の活用による革新的な新規サービスの創出が期待されている。

一方で、サイバーテロの増加にみられるように、セキュリティ上の脅威が顕在化してきており、安心・安全な社会システムの運営及び豊かな国民生活の実現に向けた情報通信の役割は、より重要となってきている。

当社は、このような情報通信をとりまく環境の中で、ユニバーサルサービスの確保に寄与するため、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社（以下、「東西地域会社」という。）に対する必要な助言、あっせん、その他の援助を行うとともに、情報通信の基盤となる電気通信技術に関する研究開発の推進に努めていく考えである。

また、平成24年11月に「新たなステージを目指して」を発表し、多彩なサービスの創造やビジネス機会創出の取り組みを進めている中で、平成26年5月に光コラボレーションモデルを発表し、東西地域会社をはじめとするグループ各社が自らのビジネスモデルを変革するとともに、お客様に選ばれ続けるバリューパートナーとして、様々なサービス提供プレイヤーとのコラボレーションを図り、B2B2Cモデルを推進していく。

その取り組みにおいては、これまでどおり現行法の枠組みの下で公正競争条件を確保して進めていく考えである。

これらに加え、積極的なグローバル事業の展開により、企業価値の向上を図るとともに、グループ全体の発展に向けた経営を推進していく考えである。

平成27年度の事業経営にあたっては、この基本的な考え方に基づき、グローバル事業の積極的な展開、ネットワークサービスの収益力強化に加えて、光コラボレーションモデルによる新たなサービスの創出をサポートすることにより、事業成長を図っていく。

また、先進的なブロードバンドネットワークの構築や多彩なサービス創造に加えて、オープンイノベーションを強化し、新たなビジネスモデルを支える技術や人材を生み出す研究開発活動により、将来にわたって安定した事業の発展を期するとともに、これらの成果をお客様、株主の皆様及び社会に還元できるよう努めることとする。

平成27年度事業計画においては、以上の考え方をふまえ、次の項目に重点をおいて事業経営を行うこととし、その遂行にあたっては経営環境の変化に即応しつつ弾力的に行う。

#### 1. 助言・あっせん等

当社は、東西地域会社に対し、適切な株主権の行使を行うとともに、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの確保に向けて、電気通信ネットワークの品質及び高度化に係わる企画・調整、天災等非常事態の発生時における統括・調整機能の

発揮、効率的な資金調達の実施及び資材調達の方針策定など、必要な助言、あつせん、その他の援助を行っていく。

あわせて、東西地域会社を含めたグループ各社に対し、事業経営の効率化・事業機会の拡大などに関する経営支援、グループの中核となる人材の育成支援、コンプライアンスの徹底などを実施していく。

## 2. 基盤的研究開発の推進

ネットワーク基盤技術、新たなサービスやアプリケーションの基盤となる技術、先端及び基礎的な技術の調和を図り、イノベーションとコラボレーションを加速させながら、より付加価値の高い研究開発を推進するとともに、他研究機関等と連携した研究開発活動、国内外との技術交流など、引き続き普及・標準化活動に積極的に努めていくこととする。

また、これらの基盤的研究開発については、その成果を活用し継続的な費用負担に応じる東西地域会社などからの基盤的研究開発収入により、一層の効率化を図りつつ継続的に実施することとする。

具体的には、次の項目について重点的に研究開発を推進する。

### (1) インフラ系研究開発

あらゆるものを「つなぐ」ための情報ネットワーク社会基盤を発展させるために「Smart」「Simple」「Sustainable」のコンセプトのもと、将来ネットワークの技術に関する研究開発に取り組む。

具体的には、NFV(Network Function Virtualization)などのソフトウェアによ

るネットワークのシンプル化技術、複数のネットワークサービス機能をユーザが選択的に利用可能とするための「サービスチェイニング」技術など、サービス提供プレイヤーと共創するネットワークの実現に向けた研究開発を推進する。

また、災害に強いネットワークの構築に資する研究開発、固定通信と移動通信の連携強化や電話網とIP網の更なる融合などの異なるサービスや領域に適用可能な共通のネットワーク基盤の実現に向けた研究開発を推進する。

## (2) ユーザ系研究開発

人々の生活をより豊かに快適にする先進的なサービスの創造に向けて、通信技術とコンピュータ技術を融合した、メディア処理、パーソナライズ、クラウド、セキュリティなどの技術に関する研究開発に取り組む。

具体的には、4K／8K映像向けに開発が進められている次世代映像コーデック技術、ユーザの状況や意図に合わせたサービス提供のためのデータ解析技術、オンプレミス型とパブリック型の柔軟な連携やデータセンタ内ネットワークの効率化に活用可能なクラウド基盤技術、SIEM (Security Information and Event Management) 基盤などのサイバー攻撃対策のためのセキュリティ関連技術の研究開発を推進する。

また、グループ内のセキュリティ技術者を育成すると同時に、産業界全体のスキル向上に向けた他企業や大学などへの支援活動も行っていく。

## (3) 基礎技術研究開発

日本の情報通信の創意ある発展に寄与し、将来の情報通信を支える技術研究に

おける先導的な地位を確保するための基礎技術の研究開発に取り組む。

具体的には、生体情報の測定が可能な機能素材「hitoe」などのウェアラブル生体センシング技術、100Gbpsデジタルコヒーレントトランシーバの超小型化を実現する光デバイス・集積ナノフォトニクス技術などの研究を推進する。

また、現状の情報処理能力を凌駕する量子コンピュータ関連技術や窒化物半導体・グラフェン等の幅広い先端材料・ナノバイオ等の研究、コミュニケーションに関わる人間の感覚・運動・情動メカニズムの科学的解明など、革新的な原理・新概念の研究もあわせて推進する。

以上についての設備投資計画の概要は別表のとおりである。

別表

平成27年度設備投資計画

(単位:億円)

項目	所要見込額
1. 研究施設	180
2. 共通施設等	30
合計	210



別添-1  
(添付資料)

平成27年度収支計画

(単位:億円)

区 別	金 額
収 益 の 部	
営 業 収 益	4,170 (注)
営 業 外 収 益	280
計	4,450
費 用 の 部	
営 業 費 用	1,360
営 業 外 費 用	320
計	1,680
経 常 損 益	2,770

(注) このうち、基盤的研究開発収入は1,020億円、  
グループ経営運営収入等は190億円である。

別添-2  
(添付資料)

平成27年度資金計画

(単位:億円)

区 別	金 額
資 金 収 入	
営 業 的 収 入	3,920
営 業 収 入	3,640
営 業 外 収 入	280
資 本 的 収 入	5,710
長 期 借 入 金 及 び 社 債	2,830
そ の 他 の 資 本 的 収 入	2,880
預 り 消 費 税	120
前 年 度 よ り の 繰 越 金	100
計	9,850
資 金 支 出	
営 業 的 支 出	1,400
営 業 支 出	1,110
営 業 外 支 出	290
資 本 的 支 出	7,130
設 備 投 資	210
そ の 他 の 資 本 的 支 出	6,920
決 算 支 出	1,150
仮 払 消 費 税	70
翌 年 度 へ の 繰 越 金	100
計	9,850

# 平成27年度 事業計画について



2015年2月27日

# 1. 平成27年度事業計画の基本的考え方



- 平成24年に発表した「新たなステージを目指して」に基づき、NTT東西をはじめとするグループ各社が、お客様に選ばれ続けるバリューパートナーとして、多彩なサービスの創造やビジネス機会の創出に取り組んでいく。加えて、積極的なグローバルサービスの展開により、企業価値の向上を図るとともに、グループ全体の発展に向けたグループ経営を推進していく。
- 平成27年度は、グループ各社の新たな事業拡大、ネットワークサービスの収益力強化、光コラボレーションモデルによる新サービスの創出をサポートすることにより事業成長を図っていく。また、先進的なブロードバンドネットワークの構築や多彩なサービスの創造に加えて、オープンイノベーションを強化し、新たなビジネスモデルを支える技術や人材を生み出す研究開発活動を推進していく。

## 2. 収支計画



(単位:億円)

	平成26年度 業績予想 ※	平成27年度 計画	対前年増減
営業収益	4,120 (±0)	4,170	+50
グループ経営運営収入等	190 (±0)	190	±0
基盤的研究開発収入	1,060 (±0)	1,020	▲40
研究成果移転収入等	50 (±0)	50	±0
個別研究受託収入	70 (±0)	80	+10
配当金収入	2,750 (±0)	2,830	+80
営業費用	1,400 (±0)	1,360	▲40
営業利益	2,720 (±0)	2,810	+90
営業外損益	▲40 (±0)	▲40	±0
経常利益	2,680 (±0)	2,770	+90

※( )内は、従来予想からの修正額

### 3. 設備投資計画および資金計画



#### ○ 設備投資計画

(単位:億円)

	平成26年度 業績予想 ※	平成27年度 計画	対前年増減
研究施設	180 (▲10)	180	±0
共通施設等	30 (±0)	30	±0
設備投資合計	210 (▲10)	210	±0

※( )内は、従来予想からの修正額

#### ○ 資金計画

(単位:億円)

	平成27年度 計画
資金収入	9,850
(再)長期借入金及び社債	2,830
資金支出	9,850
(再)長期借入金及び社債	4,380

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

平成27年2月27日

平成27年度事業計画の認可申請について

東日本電信電話株式会社（NTT東日本）は、平成27年度事業計画について、本日、次のとおり総務大臣に認可申請を行いました。

本件に関するお問い合わせ先

経営企画部 経営管理部門

TEL: 03-5359-2997



情報通信は社会経済活動に欠くことのできない基盤として、国民生活の利便の向上や地方創生、企業活動の効率化・新たなビジネスの創出及び産業全般の国際競争力の強化への貢献が大いに期待されている。

また、その市場はブロードバンド化・グローバル化の進展、固定と移動の融合、クラウドコンピューティングやテレビのスマート化の進展、スマートフォン・タブレット型端末等の高速無線・Wi-Fi対応端末の浸透、無料の通話やメッセージ通信を実現するアプリケーションの普及等により、従来の枠組みを超えた構造変化が進展している。

地域通信市場についても、光化を中心としたブロードバンドアクセスサービスでの設備競争及びサービス競争の激化に加え、多様な無線端末を利用した新たなサービスの拡大、それに伴うお客様の利用用途の多様化、データ通信量の増加によるオフロードニーズの伸長など、大きく変化している。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境の中で、情報通信産業の責任ある担い手として、コンプライアンスを徹底し、公正競争条件の厳格な確保に努めるとともに、経営基盤の安定・強化を図りつつ、今後とも良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供・災害に強い通信ネットワークの構築・大規模自然災害等の際の迅速な復旧をはじめとした社会的インフラとしての信頼性を確保し、ネットワークのマイグレーションについても適切に対応していく。

これに加え、次世代ネットワーク（NGN）を活用した新しいサービス・商品の提供ならびにお客様にとって“使いやすい”・“より長くご利用いただける”料金メニューの提供等を通じて、ブロードバンド・ユビキタス環境の充実と光サービスの更なる利用層拡大に努め、ICT利活用による少子高齢・低炭素社会への対応といった我が国が直面する経済的、社会的諸課題等の解決に貢献することにより、豊かな社会の実現や、その持続的な発展に貢献していく。

平成27年度の事業経営にあたっては、経済の好循環による持続的な景気回復が期待される中、この基本的考え方に基づき、家庭や地域コミュニティにおける生活に密着したICTの新たな利用シーンの創出、Wi-Fi等を活用したICT利用環境の充実、ビジネスユーザ向けのサービス開発・提供等を通じて、光アクセスのより一層の普及拡大と利活用促進に努めるとともに、NGNによるブロードバンドネットワーク環境の更なる高度化と普及を実現していく。

また、このネットワーク基盤の上に、光IP電話や映像サービスはもとより、保守・サポートまでも含めた幅広いサービスを提供することに加え、様々な業種の企業との更なる連携を進め、新しいサービス創造も含めたお客様にとって付加価値が高く使い勝手

のよいサービスを開発・提供することにより、「身近な総合 I C T 企業」として、お客様や地域・コミュニティの安心・安全・便利に配慮した各種サービスを充実させ、一層のお客様サービスの向上を図っていく。さらに当社は、光コラボレーションモデルにより、あらゆる分野のサービス提供事業者の世界最高水準のネットワークを基盤としたサービスを適正かつ公平に提供し、多様な価値創造を下支えしていく。

その一方、更なる経営の効率化を図り、経営基盤の安定・強化と、将来にわたっての安定した事業の発展を期し、これら施策の成果をお客様、地域社会、更には持株会社を通じて N T T 株主の皆様へ還元できるように努めていく。

以上の考え方に立ち、今年度の事業経営を次の項目に重点を置き行うが、その遂行にあたっては経営環境の変化に柔軟に即応しつつ弾力的な事業運営に努めていくこととする。

## 1. 音声伝送サービス

### (1) 加入電話

加入電話については、移転を含め、すべての需要に即応することとしており、平成27年度末の加入数は、約960万加入となる見込みである。

項 目	計 画 数
増 設	▲84万加入
移 転	105万加入

### (2) 福祉電話

福祉社会の進展に伴い、電気通信サービスに対する福祉面での社会的要請に応えるため、シルバーホン（あんしん、めいりょう、ひびき、ふれあい）等の福祉関係商品の提供を推進することとする。

項 目		計 画 数
シルバーホン	あんしん	13百個
	めいりょう	0百個

### (3) 公衆電話

公衆電話については、戸外における最低限の通信手段の確保を図りつつ、低利用の公衆電話について見直しを進めることとする。また、利用促進及び災害等緊急時に備え、設置場所の公開など、利便性向上の取り組みに引き続き努める。

項 目	計 画 数
公衆電話	▲ 6千個

### (4) 総合デジタル通信サービス

総合デジタル通信サービスについては、平成27年度末の回線数は、INSネット64が約1,222千回線、INSネット1500が約18千回線となる見込みである。

項 目	計 画 数
INSネット64	▲ 155千回線
INSネット1500	▲ 1千回線

## 2. データ伝送サービス

拡大するブロードバンドサービスの需要に対応し、ひかり電話や映像等の光ならではのサービスの訴求により光アクセスサービスの普及拡大に努めるとともに、多様なサービスの提供に努めていく。

項 目	計 画 数
フレッツ光	40万契約

(光コラボレーションモデルを含む)

## 3. 専用サービス

専用サービスについては、平成27年度末の回線数は、一般専用サービスが約113千回線、高速デジタル伝送サービスが約60千回線となる見込みである。

項 目	計 画 数
一般専用サービス	▲4千回線
高速デジタル伝送サービス	▲7千回線

## 4. 電報サービス

電報サービスについては、サービスの充実・業務の効率化を推進するためのシステム維持等を実施する。

## 5. 電気通信施設の改良・高度化

### (1) アクセス網の光化

アクセス網の光化については、ブロードバンドサービスの需要等に対応しつつ、効率的に推進する。

項 目	計 画 数
加入者光ケーブル	1 3 0 万心K m

(平成27年度末のカバー率は95% (注))

(注) すべての配線点(き線点)のうち、光化されている割合である。

### (2) 通信網

通信網については、ブロードバンドサービス需要等に対応しつつ、サービスの高度化及びネットワークの効率化等を推進する。

### (3) 防災対策

防災対策については、電気通信設備の災害対策、緊急通信の確保対策、大規模災害等を考慮した危機管理・復旧体制の強化及び災害発生後の情報流通支援への取り組み等、必要な対策を推進する。

### (4) 通信線路の地中化

通信線路の地中化については、通信設備の信頼性の向上、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上等の観点から、行政、自治体、他企業との連携を図りつつ推進する。

## (5) 施設整備

施設整備については、安定的かつ良好なサービスに向けて、ケーブルの取替等を実施し、お客様サービスの維持並びに作業の安全、社会環境との調和、通信システムの維持安定化を図る。

また、電気通信施設の改良・高度化にあたっては、既存設備の徹底活用等によるコストの低廉化を推進する。

## 6. 研究開発の推進

経営基盤の安定・強化を図り、お客さまに快適な通信サービスを提供するため、NGNなどの電気通信ネットワークの高度化を図るネットワークシステムやアクセスシステムの研究開発を推進する。また、電気通信ネットワークを通して、お客様が安全で便利な情報通信サービスを自由に選択できるように、各種通信端末機器やクラウドプラットフォーム、セキュリティ等の研究開発や、電気通信ネットワークを活用した付加価値事業等、新たな市場開拓に関する研究開発についても推進する。

以上の主要サービス計画及び設備投資計画の概要は別表のとおりである。

別表－1

## 平成27年度 主要サービス計画

区 別	単 位	計 画
音声伝送サービス		
加入電話		
増 設	万加入	▲ 84
移 転	万加入	105
福祉用電話(シルバーホン)	百個	14
公衆電話	千個	▲ 6
総合デジタル通信サービス		
INSネット64	千回線	▲ 155
INSネット1500	千回線	▲ 1
データ伝送サービス		
フレッツ光 (光コラボレーションモデルを含む)	万契約	40
専用サービス		
一般専用サービス	千回線	▲ 4
高速デジタル伝送サービス	千回線	▲ 7



## 別表－2

## 平成27年度 設備投資計画

(単位:億円)

区 別	所要見込額
	(注)
1. サービスの拡充・改善	2,780
(1) 音 声 伝 送	1,420
(2) デ ー タ 伝 送	210
(3) 専 用	1,140
(4) 電 報	10
2. 研 究 施 設	20
3. 共 通 施 設 等	200
合 計	3,000

(注)このうち、アクセス網の光化分は約1,100億円である。

別添－1  
(添付資料)

平成27年度 収支計画

(単位:億円)

区 別	金 額
収 益 の 部	
営 業 収 益	17,260
音 声 伝 送 収 入	6,170
デ ー タ 伝 送 収 入	2,730
専 用 収 入	4,950
電 報 収 入	130
そ の 他 の 営 業 収 入	3,280
営 業 外 収 益	60
計	17,320
費 用 の 部	
営 業 費 用	16,060
業 務 運 営 費	11,810
租 税 公 課	740
減 価 償 却 費	3,510
営 業 外 費 用	60
計	16,120
経 常 損 益	1,200

別添-2  
(添付資料)

平成27年度 資金計画

(単位:億円)

区 別	金 額
資 金 収 入	
営 業 的 収 入	18,620
営 業 収 入	18,560
営 業 外 収 入	60
資 本 的 収 入	0
長 期 借 入 金 及 び 社 債	0
そ の 他 の 資 本 的 収 入	0
預 り 消 費 税	1,360
前 年 度 よ り の 繰 越 金	900
計	20,880
資 金 支 出	
営 業 的 支 出	14,000
営 業 支 出	13,940
営 業 外 支 出	60
資 本 的 支 出	3,600
設 備 投 資	3,000
そ の 他 の 資 本 的 支 出	600
決 算 支 出	770
仮 払 消 費 税	1,080
翌 年 度 へ の 繰 越 金	1,430
計	20,880

## <参考>平成26年度(第16期)通期業績予想の修正について

平成26年11月7日の第2四半期決算発表時に公表した平成26年度(第16期)通期業績予想を、以下のとおり修正いたします。

(単位:億円)

	平成26年度 (前回予想)	平成26年度 (今回予想)	増減
営業収益	17,710	17,710	—
営業利益	900	1,000	+100
経常利益	1,030	1,110	+80
当期純利益	620	620	—

# 平成27年度 事業計画について

平成27年2月27日

東日本電信電話株式会社

# 平成27年度事業計画の基本的考え方

- 情報通信産業の責任ある担い手として、今後とも良質かつ安定的なサービスの提供・災害に強い通信ネットワークの構築など社会的インフラとしての信頼性を確保するとともに、ICT利活用による少子高齢化等、社会的諸課題等の解決に貢献することにより、豊かな社会の実現や、その持続的な発展に貢献。
- 光アクセスのより一層の拡大・利活用促進を進め、ブロードバンドネットワーク環境の更なる高度化と普及を実現していくとともに、光IP電話や映像サービスはもとより、保守・サポートまでも含めた幅広いサービスを提供することに加え、様々な業種の企業との更なる連携を進め、お客様にとって付加価値が高く使い勝手のよいサービスを開発・提供していく。また、光コラボレーションモデルにより、あらゆる分野のサービス提供事業者の世界最高水準のネットワークを基盤としたサービスを適正かつ公平に提供し、多様な価値創造を下支えしていく。
- 一層のお客様サービスの向上を図るとともに、更なる経営の効率化を図り、経営基盤の安定・強化と、将来にわたっての安定した事業の発展を期し、これら施策の成果をお客様、地域社会、更には持株会社を通じてNTT株主の皆様に還元。

# サービス計画・設備投資計画

## ■ サービス計画 (純増数)

(単位: 万契約)

項 目	H26 業績予想修正 <sup>※1</sup>	H27 計画	対前年増減
フレッツ光 <sup>※2</sup>	30 (±0)	40	+10
固定電話 (加入電話+ISDN <sup>※3</sup> )	▲100 (+10)	▲100	±0

※1: カッコ内は従来予想からの修正値。

※2: フレッツ光については光コラボレーションモデルを含む。

※3: INSネット1500はINSネット64(10倍)換算した数値。

## ■ 設備投資計画

(単位: 億円)

項 目	H26 業績予想修正 <sup>※1</sup>	H27 計画	対前年増減
設備投資額	3,200 (±0)	3,000	▲200

※1: カッコ内は従来予想からの修正値。

# 収 支 計 画

(単位:億円)

項 目	H26		H27	
	業績予想修正	今回の修正値	計画	対前年増減額
営業収益	17,710	±0	17,260	▲450
音声+IP関連収入	13,380	+70	13,010	▲370
音声伝送収入	4,670	+30	4,250	▲420
IP関連収入	8,710	+40	8,760	+50
その他(専用・受託等)	4,330	▲70	4,250	▲80
営業費用	16,710	▲100	16,060	▲650
人件費	1,000	▲20	1,000	±0
経費	10,850	▲80	10,310	▲540
減価償却費等	4,860	±0	4,750	▲110
営業利益	1,000	+100	1,200	+200
営業外損益	110	▲20	0	▲110
経常利益	1,110	+80	1,200	+90



**本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされ、もしくは算定されています。**

**また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされ、もしくは算定したものです。**

**将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。**

平成27年2月27日

## 平成27年度事業計画の認可申請について

西日本電信電話株式会社（NTT西日本）は、平成27年度事業計画について、本日、次のとおり総務大臣に認可申請を行いました。

**【本件に関するお問合せ先】**

経営企画部 経営管理部門

T e l : 0 6 - 4 7 9 3 - 3 3 7 1

情報通信は、ICTが高度に利活用されるユビキタスネットワーク社会の形成に向け、社会経済活動の効率化・活性化、国民生活の利便性向上、地方創生等に大きく貢献することが期待されており、官民一体となってその実現に取り組んでいるところである。

また、情報通信市場は、ブロードバンド化・グローバル化の進展、スマートフォンやタブレット端末及びソーシャルメディア等の普及により、ニーズの高度化・多様化が更に進み、プラットフォーム型サービスやクラウドサービスが拡大するなど、市場の構造変化が進展している。地域通信市場においては、光アクセスやCATVを利用したブロードバンドサービスのキャリア間競争に加え、モバイルの高速化によるサービス間競争が進み、固定と移動、通信と放送、更には、多様な無線端末の活用によるサービスの融合が進展するなど、大きく変化してきている。

NTT西日本はこのような厳しくかつ激変する事業環境の中、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供に努め、ネットワークの光化・IP化への円滑なマイグレーションの推進、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実、公正な電気通信市場形成への寄与、応用的研究開発の推進等、電気通信における信頼性・公共性の確保などに努めていく。

また、現行法の枠組みの下で公正競争条件の厳格な確保、及びコンプライアンスの徹底に努めつつ、“光”の特性を活かしたオープンな次世代ネットワーク（NGN）の提供やWi-Fiプラットフォームの拡充により、お客様が“より快適で安心・安全に”、“いつでもどこでも何にでも”つながるブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境を実現するとともに、お客様の“利用形態に合わせた多様かつ低廉な料金プラン”、ならびに“多彩なサービス”の提供等、光サービスの利用拡大を通じて新たなライフスタイルの創造を図り、情報流通社会の発展に貢献していく。

平成27年度の事業経営にあたっては、この基本的な考え方にに基づき、ブロードバンドサービスにおいて、より快適で安心・安全な次世代ネットワーク（NGN）の提供を進め、光アクセスラインを利用したひかり電話や、映像配信サービス、ビジネス向けサービスの展開、更には多様なサービス提供事業者への光コラボレーションモデルの適正かつ公平な提供やアライアンスの推進による新たなサービスの創造により、お客様の利便性向上に努めるとともに、地域密着型の営業活動を通じて、お客様のご意見・ご要望等への確かつ迅速な対応を行い、サービス・品質の向上に努め、地域の発展に貢献する。

あわせて、社会的なインフラの提供を担う事業者として、ブロードバンドアクセスやひかり電話などサービスの安定的提供の確保、設備事故の未然防止、大規模災害を想定した設備対策の強化、および災害等有事の際の復旧等における、グループ総力を挙げた活動を通じてお客様の信頼にお応えするなど、安心・安全な社会の実現に貢献する。また、厳しい経営環境の中、一層の経営の効率化に努め、引き続き利益を確保する。

さらには、接続の円滑化とネットワークのオープン性の確保に向けた取組み、人材の育成、グループ企業とも連携した新規事業の展開、環境負荷軽減への貢献などを積極的に推進することにより、将来にわたって安定した事業の発展を期するとともに、これらの施策の成果をお客様、地域社会、また持株会社を通じて株主の皆様へ還元できるように努めることとする。

平成27年度においては、厳しい財務状況であるものの、以上の考え方に立ち、次の項目に重点をおいて事業経営を行うこととし、その遂行にあたっては経営環境の変化に即応しつつ弾力的に行っていく。

## 1. 音声伝送サービス

### (1) 加入電話

加入電話については、移転を含め、すべての需要に即応することとしており、平成27年度末の加入数は、約1,001万加入となる見込みである。

項 目	計 画 数
増 設	▲77万加入
移 転	130万加入

### (2) 福祉電話

福祉社会の進展に伴い、電気通信サービスに対する福祉面での社会的要請に応えるため、シルバーホン（あんしん、めいりょう、ひびき、ふれあい）等の福祉関係商品の提供を推進することとする。

項 目		計 画 数
シルバーホン	あんしん	30百個
	めいりょう	0百個

### (3) 公衆電話

公衆電話については、社会生活上の安全及び戸外における最低限の通信手段の観点から設置している公衆電話を維持しつつ、ご利用の少ない公衆電話の見直しを進めることとする。また、車いす利用者用公衆電話ボックスの継続的な維持など、福祉サービスの提供に努める。

項 目	計 画 数
公 衆 電 話	▲ 1千個

### (4) 総合デジタル通信サービス

総合デジタル通信サービスについての平成27年度末の回線数は、INSネット64が約1,281千回線、INSネット1500が、約9千回線となる見込みである。

項 目	計 画 数
INSネット64	▲ 120千回線
INSネット1500	▲ 1千回線

## 2. データ伝送サービス

拡大するブロードバンドサービスの需要に対応し、“光”を中心としたアクセスサービスの充実、及び多彩なサービスの提供に努める。

項 目	計 画 数
フレッツ光	20万契約

(光コラボレーションモデルを含む)

### 3. 専用サービス

専用サービスについては、平成27年度末の回線数は、一般専用サービスが約122千回線、高速デジタル伝送サービスが約52千回線となる見込みである。

項 目	計 画 数
一般専用サービス	▲3千回線
高速デジタル伝送サービス	▲11千回線

### 4. 電報サービス

電報サービスについては、サービスの充実・業務の効率化を推進するためのシステム維持等を実施する。

### 5. 電気通信施設の改良・高度化

#### (1) アクセス網の光化

アクセス網の光化については、ブロードバンドサービスの通信需要等に合わせ、積極的に推進する。

項 目	計 画 数
加入者光ケーブル	150万心Km

(平成27年度末のカバー率は93%)

## (2) 通信網

通信網については、ブロードバンドサービスの通信需要等に対応しつつ、サービスの高度化及びネットワークの経済化・効率化等を推進する。

## (3) 防災対策

防災対策については、電気通信設備の災害対策、緊急通信の確保対策、大規模災害等を考慮した危機管理・復旧体制の強化及び災害発生後の情報流通支援等、必要な対策を推進する。

## (4) 通信線路の地中化

通信線路の地中化については、通信設備の信頼性の向上、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上等の観点から、行政、自治体、他企業との連携を図りつつ推進する。

## (5) 施設整備

施設整備については、安定的かつ良好なサービス提供に必要なケーブルの取替等を実施し、お客様サービスの維持並びに作業の安全、社会環境との調和、通信システムの維持安定化を図る。

また、電気通信施設の改良・高度化にあたっては、既存設備の徹底活用等によるコストの低廉化を推進する。

## 6. 研究開発の推進

お客様ニーズの多様化に対応した新たなサービスの創出、経済性・エコに優れたネットワーク、安心・安全なサービス基盤の実現に向けて、以下の4項目を柱とした技術領域の試験研究施策を推進する。

- (1) いつでもどこでも何にでもつながるモバイル・固定ブロードバンドとのシームレスな連携を実現する光Wi-Fiモバイル技術の検討とサービスの拡充
- (2) 便利で付加価値の高いコミュニケーションの提供に向けた映像/音声統合コミュニケーション技術やセンサ基盤技術、大規模データの解析基盤技術等、高度サービスを実現するための技術検討
- (3) 安心・安全なNWおよびプラットフォームの提供に向けた技術の検討
- (4) 経済性・エコに優れた大容量転送の実現、オペレーション業務の高度化を実現する将来NW技術の検討

以上の主要サービス計画及び設備投資計画の概要は別表のとおりである。



別表-1

平成27年度主要サービス計画

区 別	単 位	計 画
音声伝送サービス		
加入電話	万加入	▲77
増設		
移転	万加入	130
福祉用電話（シルバーホン）	百個	30
公衆電話	千個	▲1
総合デジタル通信サービス		
INSネット64	千回線	▲120
INSネット1500	千回線	▲1
データ伝送サービス		
フレッツ光	万契約	20
（光コラボレーションモデルを含む）		
専用サービス		
一般専用サービス	千回線	▲3
高速デジタル伝送サービス	千回線	▲11

別表-2

平成27年度設備投資計画

(単位：億円)

項 目	所要見込額
1. サービスの拡充・改善	(注) 2,770
(1)音 声 伝 送	1,500
(2)デ ー タ 伝 送	210
(3)専 用	1,050
(4)電 報	10
2. 研 究 施 設	20
3. 共 通 施 設 等	110
合 計	2,900

(注) このうち、アクセス網の光化分は約950億円である。

## 別添-1

(添付資料)

## 平成27年度収支計画

(単位：億円)

区 別	金 額
収 益 の 部	
営 業 収 益	15,170
音 声 伝 送 収 入	5,960
デ ー タ 伝 送 収 入	1,910
専 用 収 入	4,210
電 報 収 入	140
そ の 他 の 営 業 収 入	2,950
営 業 外 収 益	70
計	15,240
費 用 の 部	
営 業 費 用	14,720
業 務 運 営 費	10,840
租 税 公 課	670
減 価 償 却 費	3,210
営 業 外 費 用	140
計	14,860
経 常 損 益	380

## 別添-2

(添付資料)

## 平成27年度資金計画

(単位：億円)

区 別	金 額
資 金 収 入	
営 業 的 収 入	18,080
営 業 収 入	18,010
営 業 外 収 入	70
資 本 的 収 入	1,850
長 期 借 入 金 及 び 社 債	800
そ の 他 の 資 本 的 収 入	1,050
預 り 消 費 税	1,210
前 年 度 よ り の 繰 越 金	900
計	22,040
資 金 支 出	
営 業 的 支 出	14,720
営 業 支 出	14,580
営 業 外 支 出	140
資 本 的 支 出	5,450
設 備 投 資	2,900
そ の 他 の 資 本 的 支 出	2,550
決 算 支 出	190
仮 払 消 費 税	930
翌 年 度 へ の 繰 越 金	750
計	22,040

## <参考> 平成26年度業績予想の修正について

なお、平成26年度（第16期）通期業績予想を、下記のとおり修正いたします。

### 【平成26年度業績予想】

（単位：億円）

区 分	平成26年度 （前回予想）	平成26年度 （今回予想）	増 減
営業収益	15,820	15,790	△30
営業費用	15,470	15,440	△30
営業利益	350	350	0
経常利益	280	280	0
当期純利益	190	190	0

# 平成27年度 事業計画について

平成27年2月27日  
西日本電信電話株式会社

# 平成27年度の取り組みについて

## ➤ICT利用環境の充実による地域社会の発展への貢献

- ・スマート光タウンの推進による地方創生への貢献

## ➤サービス提供プレイヤーとのコラボレーションによる新たなサービス創造の推進

- ・B2B2Cモデルへのシフト  
(コンシューマ市場においては、従来の直販から光コラボへ段階的に移行)
- ・円滑なサービス提供に向けたサービス提供プレイヤーとの連携

## ➤ビジネス営業分野における取り組み強化

- ・ビジネスユーザの要望に対応したサービス・商品ラインアップの充実

## ➤安心・安全な社会づくり

- ・南海トラフ巨大地震等の大規模災害を想定した通信設備の信頼性確保
- ・迅速で的確なオペレーションの展開

## ➤経営基盤の強化

- ・継続したBPRの推進、及びマーケティングコストの低減による徹底したコスト削減
- ・既存設備の活用、工事の無派遣化等による設備投資の効率化
- ・有利子負債の圧縮による財務基盤の強化

# サービス計画・設備投資計画

## ■サービス計画（純増数）

項目	単位	H26 業績予想	H27 計画	対前年増減
フレッツ光	万契約	40 (±0)	20	△20
固定電話	万加入	△110 (±0)	△90	+20
加入電話	万加入	△95 (±0)	△77	+18
ISDN	万加入	△15 (±0)	△13	+2

※( )内は従来予想からの修正値。

(注)フレッツ光については光コラボレーションモデルを含む。

(注)ISDNについては、INSネット64とINSネット1500の合算値。(INSネット1500はINSネット64(10倍)換算している)

## ■設備投資計画

項目	単位	H26 業績予想	H27 計画	対前年増減
設備投資額	億円	3,200 (±0)	2,900	△300
(再)アクセス網光化投資	億円	約1,150 (±0)	約950	△200

※( )内は従来予想からの修正値。



# 収 支 計 画

(単位:億円)

項 目	H26 業績予想	H27 計 画	対前年 増減
<b>営業収益</b>	15,790 (Δ30)	15,170	Δ620
IP系収入	6,850 (±0)	6,800	Δ50
既存サービス収入	7,300 (Δ30)	6,720	Δ580
(再)音声伝送収入	4,730 (±0)	4,290	Δ440
附帯事業収入	1,640 (±0)	1,650	+10
<b>営業費用</b>	15,440 (Δ30)	14,720	Δ720
人件費	960 (Δ30)	950	Δ10
経費	10,050 (±0)	9,360	Δ690
減価償却費等	4,430 (±0)	4,410	Δ20
<b>営業利益</b>	350 (±0)	450	+100
<b>営業外損益</b>	Δ70 (±0)	Δ70	±0
<b>経常利益</b>	280 (±0)	380	+100

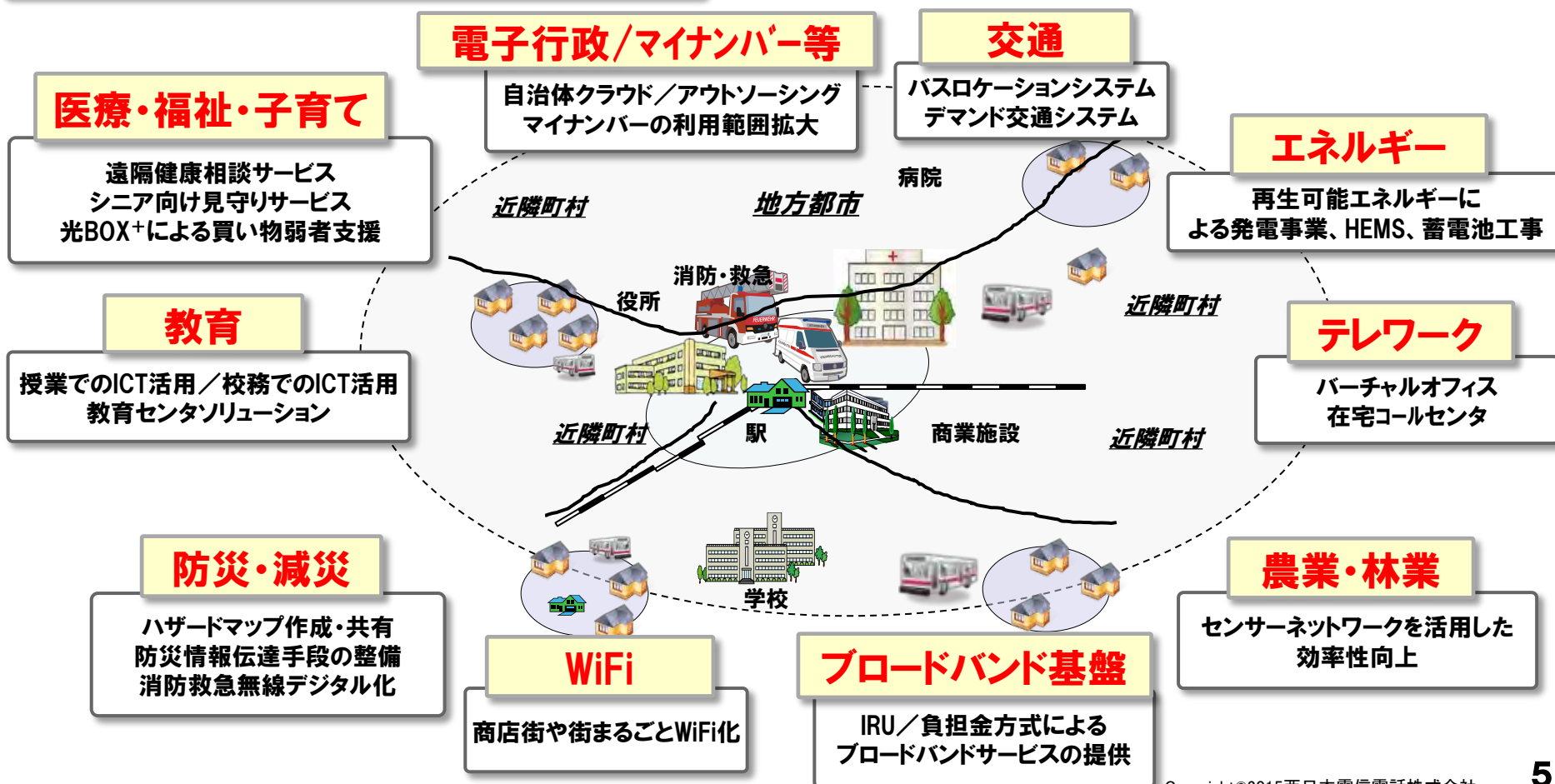
※( )内は従来予想からの修正値。

# (参考資料)

# 平成27年度の取り組みについて(地方創生)

- “光”の特性を活かしたブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境の実現、多様なサービスの提供等により、国民生活の利便性向上、地方創生に貢献していく。
  - ・安全で安心して生活できる暮らしやすい街、便利な生活を実現する街づくりに向け、スマートな街づくりを推進(スマート光タウン)

## ICTによる地方創生への貢献イメージ



# 平成27年度の取り組みについて(コンシューマ営業分野)

➤ キャリア間競争から脱却し、新たなプレイヤーとのコラボレーションによる新たなサービス創造を通じて、光の利活用を促進する。

- ・サービス提供プレイヤーとの相互連携
- ・本格的な光コラボの拡大に向けた組織整備
- ・サービス提供プレイヤーの要望に応じたスピーディーなサービス開発

## サービス提供プレイヤー様との業務分担



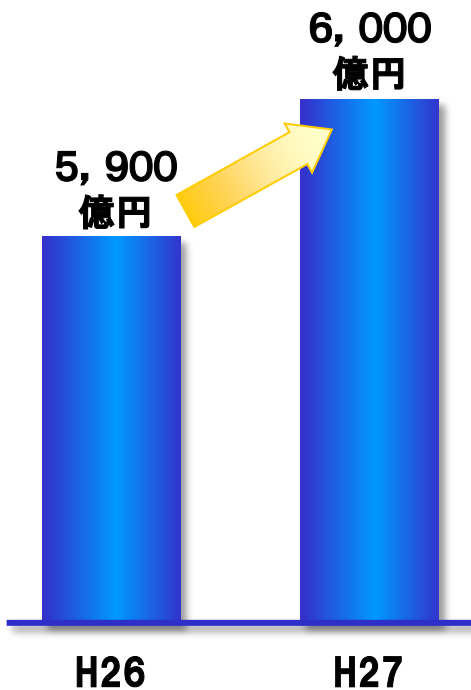
## NTT西日本等が受託可能な業務



# 平成27年度の取り組みについて(ビジネス営業分野)

- **ビジネス営業分野における取り組みを強化し、ビジネス市場売上高6,000億円の確保を目指す。**

## ビジネス市場売上高



## 重点取組み

### ✓ サービスラインアップの拡充

- ・パッケージ化による提案サイクルのスピードアップ
- ・オフィス環境全般のワンストップサポートメニューの充実

### ✓ アライアンスパートナーとの連携強化

- ・外部パートナーとの連携によるNW収入拡大
- ・アライアンスパートナーの事業展開支援

### ✓ 機動的なフォーメーション整備

- ・業種別営業体制の構築

## 商品ラインアップ

### クラウド

- ・データセンター
- ・スマート光タウン
- ・スマート光ビジネスWi-Fi

### ネットワーク

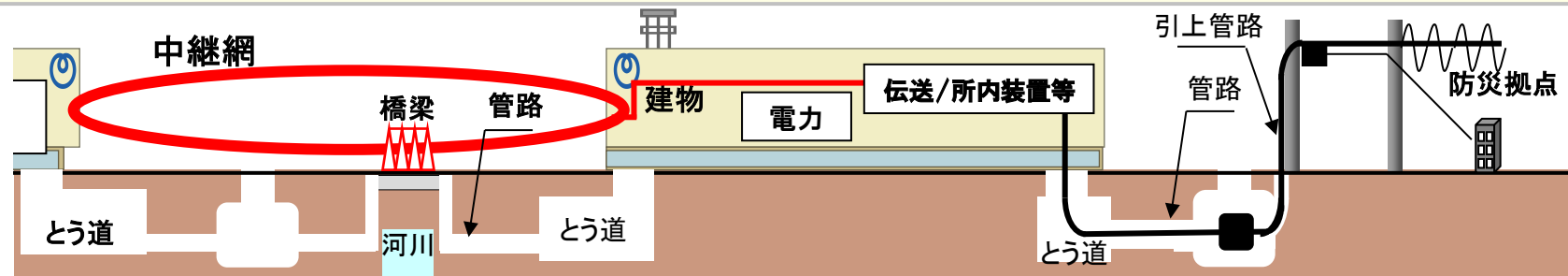
- ・ビジネスイーサワイド
- ・フレッツVPNワイド
- ・光IP電話
- ・フレッツ 光ライト

### デバイスサポート

- ・ビジネスフォン
- ・セキュリティ商材
- ・ワンストップサポート

# 平成27年度の取り組みについて(災害対策)

- ▶ 今後想定される南海トラフ巨大地震等の大規模災害への対策を防災3ヵ年計画で実施（H24～H26年度）してきており、引き続きハザードマップの見直しに伴う追加対策の実施による更なる信頼性向上や運用面での強化に取り組んでいく。



ハード面の強化を中心  
(防災3ヶ年計画)

防災対策の方法	線（中継網）	点（通信ビル/電力設備）	面（アクセス設備）
	通信を途絶えさせないための整備		
	中継ルートへの質の向上	通信ビルの防水性向上	地下区間の減災化 地下からの早期復旧への備え
総投資額	50億円	20億円	30億円
	100億円		

+

ソフト面の  
更なる充実  
(今後)

- ▶ 早期復旧に向けた関係自治体等との実践形式による合同訓練の実施
- ▶ 多発する自然災害に備えた復旧物資(資材、燃料、車両等)の事前配備と体制の充実
- ▶ 被災情報の早期把握による復旧時間の短縮化とお客様への迅速かつ的確な情報提供

**本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。**

**また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。**

**将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。**